

S&Pグローバル日本PMI®速報値

6月の日本民間企業全体の事業活動はより力強く伸びたが、コスト上昇率は約4年ぶりの高水準に

2026年6月

6月の日本複合生産高指数速報値: 52.5
(5月の確定値: 51.1)

6月の日本サービス業事業活動指数速報値: 51.8
(5月の確定値: 50.0)

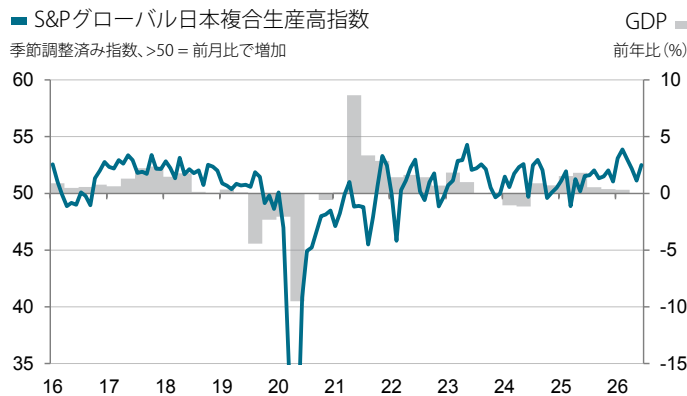
6月の日本製造業PMI速報値: 54.9
(5月の確定値: 54.5)

6月の日本製造業生産高指数速報値: 54.3
(5月の確定値: 54.0)

S&Pグローバルがまとめた最新のPMI®データ速報値によると、6月の日本民間企業全体の事業活動は過去3か月で最も力強い伸びを示した。これは、製造業の生産高の伸びが加速したことに加え、サービス業の事業活動が再び拡大に転じたことに支えられたもので、両セクターとも需要環境の改善が報告された。また、受注残の増加を受け企業は再び雇用を拡大した。一方で、購買コストは上昇ペースが加速し、2022年7月以来の速さとなった。これを受け、平均販売価格も再び大幅に上昇した。さらに、中東情勢によるインフレやサプライチェーン混乱への懸念から、今後1年間の見通しは過去の水準と比較し低調にとどまった。

主要指数の**S&Pグローバル日本複合生産高指数速報値**（季節調整済み）は、5月の51.1から6月は52.5に上昇し、日本の民間企業全体の事業活動が15か月連続で拡大したことを示した。増加率は3月以来最大で、新型コロナパンデミック以降の平均値を上回った。基礎データによると、業況の改善はセクターによらず広範囲に及んでいた。特に、製造業の生産高は2022年1月以来（2026年4月に次いで）2番目に速いペースで増加した。一方、サービス業の事業活動は5月に1年以上ぶりに横ばいとなった後、6月は小幅に拡大した。

6月は日本全体で需要環境も強まり、複合ベースの新規受注は4か月ぶりの大幅な増加となった。新規受注の伸びは、製造業とサービス業の両セクターで加速した。特に、製造業では売上高が2022年1月以来最も速いペースで増加した。これは、中東情勢に伴い継続するサプライチェーンの混乱や今後の価格上昇への懸念から、顧客による在庫積み増しが行われたことが一因となっている。外需環境も改善したものの、新規輸出受注は全体として小幅増にとどまり、伸び率は6か月で最も低水準だった。セクター別データによると、製造業の新規輸出受注の伸びはわずかに鈍化したものの、それでもなお堅調だった。一方、サービス業では海外需要の落ち込みが一段と顕著になった。



出所: S&PグローバルPMI、内閣府 (S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス)
© 2026 S&P Global

本調査データ集計期間: 2026年6月11日~6月19日。

コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「6月のPMIデータ速報値によると、日本全体の事業活動の伸びは、中東での戦争勃発以降初めて加速したことが示された。生産高の増加は製造業が引き続き牽引し、生産量は過去10年余りで最も力強い伸びの一つを記録した。さらに、サービス業の事業活動が再び拡大に転じ、調査対象の両セクターで需要環境が改善したことも心強い。

これは第2四半期の業況が総じて好調だったことを示唆しているものの、足元の成長局面は、中東情勢を受けた在庫積み増しの動きに一部後押しされたものであり、倉庫在庫が十分に積み上がり、コスト圧力が強まるにつれ、こうした動きは今後数か月で弱まる可能性が高い点に注意が必要である。さらに、最新のPMI調査によると、6月の購買コストは約4年ぶりの急激な上昇となった。これを受け、多くの企業がコスト上昇を顧客に転嫁しようとする中、販売価格の上昇ペースは5月に記録した調査史上最高値からわずかに鈍化したにとどまった。

こうした価格動向を背景に、日銀は中東情勢に起因する全般的なインフレ圧力を抑制するため、先週政策金利を1%に引き上げた。これは、1995年以来の最高水準である。中東情勢の展開が今後のサプライチェーンやインフレ動向を左右する主要因となるため、その行方を注視することが重要となる。」

6月の日本民間企業全体の購買コスト上昇率は5か月連続で加速し、直近のコスト増は2022年7月以来最も顕著だった。企業の多くは、中東戦争が特にエネルギー費・燃料費・原材料費のコストを押し上げたと指摘した。これを受け、企業は第2四半期末に販売価格を再び引き上げ、上昇率は5月に記録した調査史上最高値からわずかに鈍化したにとどまった。

新規受注の増加を受け受注残は一段と増加し、6月には4か月で最も早いペースで増加した。これにより企業は人員増に動いたが、雇用創出ペースは7か月ぶりの低水準だった5月からわずかに回復したにとどまった。雇用の伸びはセクターごとに異なり、6月の雇用者数はサービス業が微増にとどまる一方で、製造業は8年以上ぶりの急激な増加となった。

日本企業は概ね、1年後には生産高が現在の水準を上回ると予想しているものの、先行きに対する楽観度は5月から低下し引き続き過去平均を下回った。調査対象企業によると、今後の見通しに関する主な懸念事項として、中東情勢に起因するインフレやサプライチェーンの混乱に加え、全般的な人手不足が挙げられた。

調査手法

6月の最終データは、製造業指数が7月1日、サービス業指数および複合指数が7月3日に発表されます。S&Pグローバル日本PMI®速報値は、S&Pグローバルが製造業約400社およびサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い、それぞれ詳細な産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。サービス業の対象セクターは、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービスで定義されています。

調査回答は各月の後半に収集され、前月比での変化を示します。以下のサブインデックスがモニタリングされています。

製造業：生産高、新規受注数、新規輸出受注、受注残、完成品在庫、雇用、購買数量、サプライヤー納期、購買品在庫、購買価格、製品価格、生産高予想。

サービス業：事業活動、新規事業、新規輸出事業、受注残、雇用、購買価格、サービス単価、事業活動予想。

製造業とサービス業のサブインデックスごとに拡散指数（ディフュージョン・インデックス）が算出されます。指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。その上で指数に季節調整が加えられます。

複合指数は、比較可能な製造業指数とサービス業指数を、公表された製造業およびサービス業の年間付加価値に基づいて加重平均することで算出されます。

主要指数は複合生産高指数です。これは、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。「複合PMI」と表現されることがありますが、製造業の5つのサブインデックス（製造業生産高指数を含む）の加重平均である製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

製造業の主要指数は製造業購買担当者指数™（PMI®）です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です：新規受注（30%）、生産高（25%）、雇用（20%）、サプライヤー納期（15%）、購買品在庫（10%）。ただし、サプライヤー納期指数は、他の指数と同じ方向に変動するように、その逆数をPMIの算出に用いています。

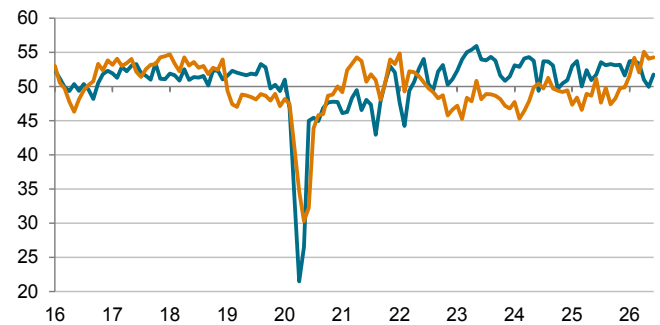
サービス業の主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数（ディフュージョン・インデックス）です。サービス業事業活動指数は製造業生産高指数に相当します。「サービス業PMI」と表現されることがありますが、製造業PMI（製造業の主要指数）と同列のものではありません。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標または登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料（「コンテンツ」）の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー（「コンテンツプロバイダー」）は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落（疎漏など）、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失（喪失利益や逸失利益、機会費用など）について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

■ サービス業事業活動指数
■ 製造業生産高指数
季節調整済み指数、>50 = 前月比で増加



出所：S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

お問い合わせはこちらへどうぞ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話：+44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
電話：+81 (0) 80 3174 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

速報値は、回答全体の約80~90%から算出され、最終データの正確な早期指標を提供することを目的としています。速報値が初めて算出されて以来、主要指数における最終値と速報値の差の平均は以下のとおりです。

複合生産高指数 = 0.1 (絶対値の差0.5)

サービス業事業活動指数 = 0.2 (絶対値の差0.7)

製造業PMI = 0.1 (絶対値の差0.3)

S&Pグローバルが、基本的調査データを発表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータ系列に影響が及びます。定期購読者は、基礎数値（調整前）に関する歴史的データ、最初に公表された季節調整済みデータ系列、その後修正されたデータをS&Pグローバルから入手可能です。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

S&Pグローバルについて

S&Pグローバル・インク（NYSE: SPGI）は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディティ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください：www.spglobal.com

PMI（購買担当者指数）について

購買担当者指数™（PMI®）調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界でも注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、www.spglobal.com/marketintelligence/en/mi/products/pmiをご覧ください。